ＳＢＩ中小型割安成長株ファンド　ジェイリバイブ（年２回決算型）

月次レポート
販売用資料

愛称：jrevive Ⅱ

2023年06月30日基準

追加型投信／国内／株式

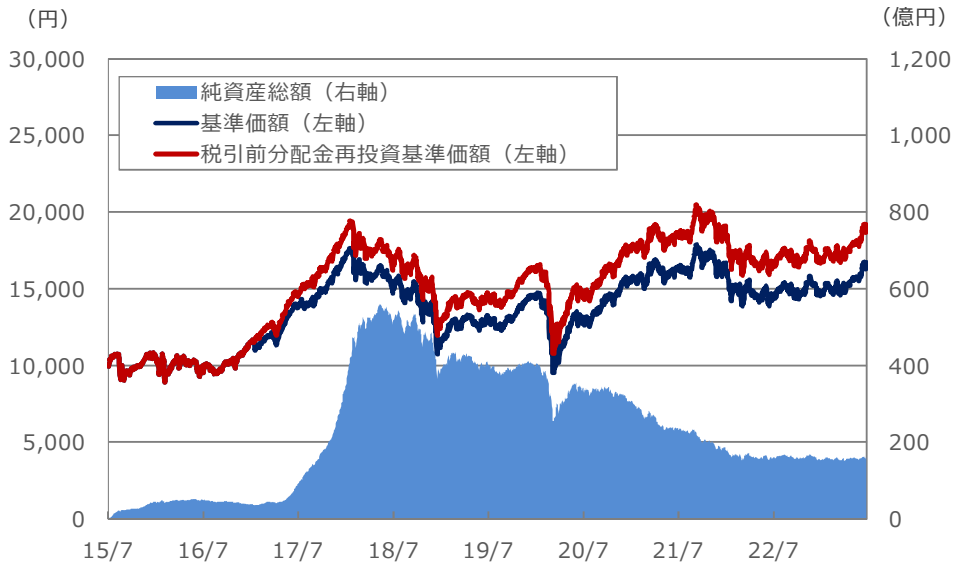
運用実績

基準価額	16,720円	前月末比	＋1,199円	純資産総額	159.55億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年7月10日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして算出しています。
※税引前分配金再投資基準価額は、設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
マザーファンド	16,082	100.8%
現金等	-126	-0.8%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	40,946	97.1%
現金等	1,226	2.9%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	１カ月	３カ月	６カ月	１年	３年	５年
ファンド	91.68%	7.73%	9.52%	12.24%	15.58%	29.49%	11.72%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものとして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

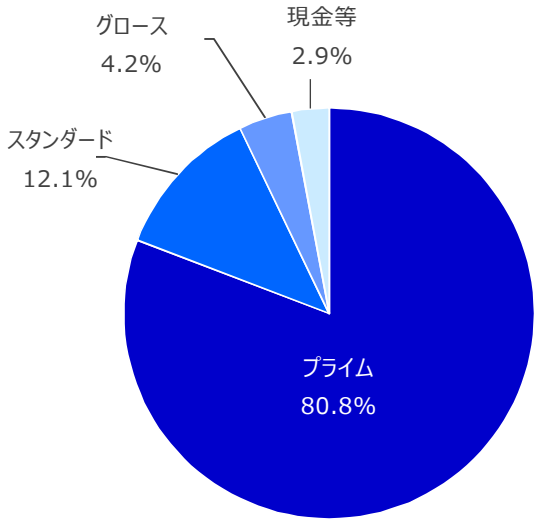
収益分配金（税引前）推移

決算期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期	設定来累計
決算日	2021/1/22	2021/7/26	2022/1/24	2022/7/22	2023/1/23	
分配金	70円	120円	0円	20円	0円	1,840円

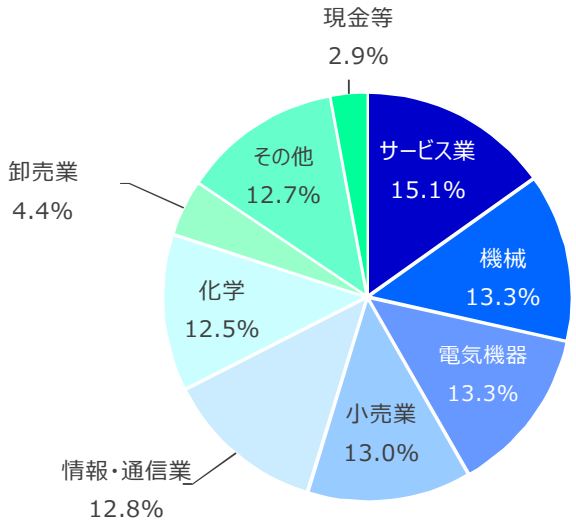
※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	7729	東京精密	プライム	精密機器	3.9%
2	3097	物語コーポレーション	プライム	小売業	3.6%
3	9216	ビーウィズ	プライム	サービス業	3.4%
4	7581	サイゼリヤ	プライム	小売業	3.4%
5	6465	ホシザキ	プライム	機械	3.3%
6	7483	ドウシシャ	プライム	卸売業	3.3%
7	6670	ＭＣＪ	スタンダード	電気機器	3.1%
8	4980	デクセリアルズ	プライム	化学	2.9%
9	4771	エフアンドエム	スタンダード	サービス業	2.8%
10	6387	サムコ	プライム	機械	2.7%
組入銘柄数			50銘柄		

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

6月の国内株式市場は、月初、米国で債務上限停止法案が下院で可決されたことでリスク回避的な行動が緩和され、円安傾向となったことから上昇して始まりました。法人企業統計で設備投資の伸びが予想を上回ったことも好感されました。その後も、ウォーレン・バフェット氏が日本を投資先として選好すると発言したことなども外国人投資家への期待を高めました。米雇用統計が比較的堅調であったため景気後退懸念が弱まり、日本株は日経平均が1990年7月以来の32,000円台乗せとなるなど上伸しました。8日には7日にカナダ中銀が予想外の利上げをしたことから世界的な金利上昇が見られ売られました。しかし、米失業申請件数の増加により利上げ警戒感が柔らぎ上昇しました。その後も、米5月消費者物価指数（CPI）でインフレの鈍化が示されたこと、13日、14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げが見送られたことなどから金利上昇懸念が後退し株価を支援しました。日本銀行の金融政策決定会合も大規模金融緩和を維持するものとなり支援材料となりました。こうしたなか、日経平均は33,000円台を回復しました。下旬にかけて、買われ過ぎの反動とみられる一時的な調整が見られました。スイスや英国などでの利上げも重しとなりました。最終週は、米欧の購買担当者景況指数（PMI）が総じて市場予想を下回るなか、世界景気に敏感な日本株も弱含みました。しかしながら28日以降、堅調な米欧の景気指標発表が相次ぎ、円安傾向もあり買われました。しかし、30日には、米1－3月期GDP確定値の上方修正を受けて景気堅調との見方で米金利が上昇したことから売られました。月間では大きく上昇しました。バフェット氏の保有が話題となった三菱商事などの総合商社、AI革命の好影響が期待されたソフトバンクグループ、EVロードマップの評価されたトヨタ自動車などの上昇が目立ちました。

この結果、当月の指数の動きは、TOPIX＋7.41%、日経平均株価＋7.45%、東証マザーズ指数+9.08%となりました。

東証33業種別では、総合商社の比重の大きな卸売業、トヨタ自動車の比重が大きく円安メリットの期待された輸送用機器などの上昇が目立ちました。一方、ディフェンシブ性の強い医薬品、食料品などの上昇が相対的に小さいものとなりました。

企業調査概況

キャッシュレス決済市場の拡大が続いています。経済産業省によると、我が国の2022年のキャッシュレス決済比率は36%となり、金額では初めて100兆円の大台を超えました。コロナ禍によって非接触に対する意識が高まったことも追い風にはなりましたが、飲食店や小売店舗においては人手不足がより深刻化していることや、急増するインバウンド観光客への対応などの理由から、今後も導入する企業・店舗はますます増えていくと考えられます。日本のキャッシュレス比率は主要先進国に比べてまだまだ低位にあることもあり、今後も堅調な市場拡大が続くでしょう。

一口にキャッシュレス決済といっても、クレジットカード、QRコード、交通系や大手流通事業者系の電子マネーなど、多種多様な手段があります。我が国では、いくつかの背景から諸外国に比べて決済手段・ブランドが乱立していると言われていて、これが多すぎるがゆえに導入を検討する企業・店舗側にとってはコスト面でのハードルにもつながっていました。ところが最近では、一台で様々なキャッシュレス決済に対応できるタイプの端末も普及し始めるなど、店舗としてはより手軽に導入できて、利用者にとってもより利便性が高まるソリューションが増えてきました。

このようなキャッシュレス決済の仕組みを実現する上では、決済ブランド、決済端末メーカー以外にも、様々な関連事業者が複雑に絡んでおり、とりわけ決済手段が乱立する日本ではより難解な業界構造になっています。その中では、競争が激しくて付加価値の取りにくい分野もあれば、ある企業が盤石なポジションを築いているような参入障壁の高い分野もあります。こういった複雑な業界構造を紐解く上では、当社が創業以来貫く個別面談調査の強みが最も活きると考えています。今後も丹念な調査活動を継続することで、個別企業の成長性を丹念に見極めていきたいと思います。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。
※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介　～MCJ（6670）～

今月は、主に国内で展開している『MOUSE』（マウス）ブランドのパソコン事業と、主に欧州で展開している『iiyama』（イイヤマ）ブランドのディスプレイ事業を軸に、パソコン周辺事業を行っている「MCJ」をご紹介します。

『MOUSE』は、一般のパソコンメーカーと異なり、ネット経由などで注文を受けてから製品を生産するBTO（Build To Order）方式で提供しています。顧客はCPU（中央演算処理装置）、ハードディスク、メモリーなどを自由に設定し、要望や予算にあったパソコンを手に入れることができます。創業から一貫してこのビジネスモデルに磨きをかけており、グループ内での開発や生産体制強化に加えて、24時間365日のサポート体制も構築しています。国内のパソコン市場は、2022年から巣籠需要の反動による低迷が続き、半導体を始めとして部品不足・価格高騰が発生して厳しい状況が続いています。その中でも『MOUSE』事業は2023年3月期で24%営業増益を達成しています。培ってきたネットワークを活かして機動的な調達ができたことに加えて、法人向けやハイスペックパソコンの売上拡大が牽引役となっています。さらに、地道なビジネス基盤の強化による信頼性アップが法人向けでのシェア拡大につながっています。また、ハイスペックパソコンは、、ゲーミングパソコンやクリエーターパソコンといった特定用途向けの高付加価値パソコンを提供することで需要を掴んでいます。

『iiyama』は、ブランド力の高い欧州に事業を集中し、さらに高精細なディスプレイや、屋外で使われる高耐久性が求められるタッチパネルモニターやデジタルサイネージ、といったニッチ分野を強化しています。他社と差別化された収益構造を構築しており、中長期的には欧州域内で展開エリアを拡大することで着実な収益拡大が期待されます。

同社は、M&A（事業の買収・合併）を積極的にやった結果、売上は増えたものの、差別化できていない事業を取り込んだことで利益が停滞する局面がありました。その後2017年4月に安井社長が就任し、事業の選択と集中を図ってきたことで、今は差別化された製品による事業構造に転換しています。今後も顧客の様々なニーズに応えながら自らの強みに磨きをかけていくことで持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介　～デクセリアルズ（4980）～

今月は、ニッチ（隙間）領域で強みを持つ光学・電子材料メーカーの「デクセリアルズ」をご紹介します。1962年創業の「ソニーケミカル」を前身とする同社は、材料技術、プロセス技術、分析解析技術、評価技術を融合・進化させることで、60年以上にわたって独自性の高い製品を創造し続けてきた研究開発型メーカーです。光学・電子材料という特性上、一般消費者の目に触れるものではありませんが、あらゆる電子機器や自動車が進化するうえで、同社製品は裏方として多大な貢献をしています。例えば、樹脂の中に導電粒子を持つ接合材料『異方性導電膜（ACF）』は、小型化・高度化・複眼化するスマートフォンなどに不可欠なものとなっています。画面視認性と薄型化を実現する『光学弾性樹脂』も、先端タブレットには欠かせない材料です。また、低反射と透過性に優れた『反射防止フィルム』は、ノートパソコンや大型化する車載ディスプレイでの需要が拡大しています。

こうした有力製品を次々と生み出せる要因としては、同社が"デザイン・イン（設計段階から行う営業活動）"に長けていることが挙げられましょう。例えば、同社では営業担当だけでなく技術者も顧客訪問に同行し、顧客がまだ気付いていない技術課題を抽出しています。加えて、将来の社会課題を解決する最終製品の進化、それに伴う技術革新の潮流を予測して製品開発に活かしています。即ち、変化する世の中のニーズを独自の技術で先取りした製品を開発できることが、大きな強みになっています。これは新製品だけでなく既存製品の開発においても同様です。例えば『ACF』では、発売当初の導通・絶縁という特性に加えて、粒子整列や形状加工の特性を付加することで、狭小スペースや複雑な端子レイアウトに対応可能となり、新たな需要を取り込むことに成功しました。業界内でも稀有な開発力を持つメーカーとして、今後も新製品開発と既存製品の進化を両輪としながら、同社は継続的な成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

●株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
●エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

«エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の概要»

設立	2001年12月4日　関東財務局長（金商）第641号
経営理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年7月10日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.848%（税抜：年1.68%）を乗じて得た額とします。 信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	ＳＢＩアセットマネジメント株式会社　（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第311号　加入協会/一般社団法人投資信託協会　一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社　（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。　（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧（１／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○
株式会社静岡銀行＊	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○				
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○	○			
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○		○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○		○		
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○	○			
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第8号	○	○			

＊ 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

販売会社一覧（２／２）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行*(委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。
＊株式会社新生銀行は、2023年1月4日より、株式会社ＳＢＩ新生銀行へ商号変更致しました。

本資料のご留意点

○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、ＳＢＩアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。